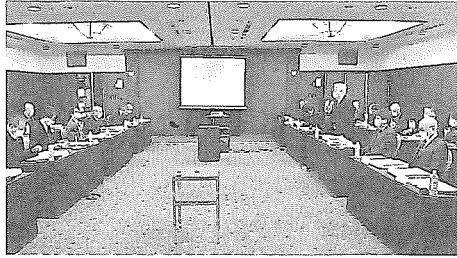


JV対象拡大へ議論

建コン協九州支部と熊本県意見交換



建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は1月26日、熊本県との意見交換会を開催した。協会は県内企業の技

術力向上を目的としたJV制度の対象拡大を要望。試行4件を担当した会員企業にヒアリングして課題を検証する意向を示した。

県は2021年6月から、県内企業単独では業務の履行が難しい高度な技術または特殊な技術を要する橋梁詳細設計業務（概ね1000万円以上）を対象に、県外と県内のJV制度の試行を始め、21年度に3件、22年度に1件発注している。協会は、実績を得る機

会の少ない県内企業への技術移転や更なる技術力向上を図るため、橋梁予備設計や軟弱地盤上の構造物設計など、地域精進度が同時に要求される高度な調査・解析・計画・設計を含む業務にも拡大するよう要望した。

これに対し、県は、地元企業育成の観点から対象拡大に一定の理解を示したものの、「メイン業務を県外業者が担当する分業になっているとすれば、県内業者の技術力の向上、継承には繋がらな

い」として、他県の事例も含め課題や改善策を整理する必要性を説いた。ほか、協会が県に個別提案したのは▽業務成績評価・業務表彰の今後の活用▽市町村への最低制限価格設定の働きかけ▽電子契約書の導入。県内市町村の約6割が最低制限価格を設定しており、九州7県で3番目に高い割合にあるとして、

県からの働きかけを要望するとともに、協会も未設定の自治体に対し文書を送付する考えを明らかにした。

意見交換会は、九州沖縄各県・政令市と昨年11月から実施しているもので、今回が最後。熊本テ

ルサであった会合には、協会から田中支部長、尾長谷孝之副支部長、支部理事、県内会員ら16人、県土木部から浦田隆治総括審議員、森山哲也監理課長、塚本貴光土木技術管理課審議員ら9人が出席した。